



報道機関 各位

記者発表資料
令和3年8月26日(木)
問い合わせ先：出納課
課長：猪野 貴志
担当：島村
電話：829-1595
内線：3810

令和2年度決算概況

● 総括

○ 令和2年度は、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる”絆“で結ばれたさいたま市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を実現するため、総合振興計画後期実施計画など主要な計画の総仕上げを行い、2021年の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた更なる成長・発展につながる取り組みを進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外が前例のない事態に直面する中、本市においても「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」等、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を実施してまいりました。

○ この結果、一般会計歳入決算額は、7,163億78百万円、対前年度比29.9%の増、歳出決算額は、7,039億08百万円、対前年度比29.0%の増となり、決算規模は、過去最大となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,117億33百万円、対前年度比1.1%の増、歳出決算総額は、3,077億47百万円、対前年度比0.3%の増となりました。

令和2年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、過去最大
- ★ 実質収支は、77億90百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、国庫支出金が前年度比1,540億82百万円、160.8%の増
- ★ 歳出は、商工費・民生費が増加

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	763,366	584,016	179,350	30.7
②歳 入 決 算 額	716,378	551,534	164,844	29.9
③歳 出 決 算 額	703,908	545,551	158,357	29.0
④差引額(②-③)(形式収支額)	12,470	5,983	6,487	108.4
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,680	4,234	446	10.5
⑥実質収支額(④-⑤)	7,790	1,749	6,041	345.5
⑦前年度実質収支額	1,749	1,478	271	18.3
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	6,041	271	5,770	2,129.2

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041

2 歳入の主な特徴

- (1)市税は、個人市民税の増(24億28百万円、1.8%)、固定資産税の増(12億83百万円、1.5%)、都市計画税の増(2億38百万円、1.3%)、法人市民税の減(▲30億35百万円、▲13.7%)、市たばこ税の減(▲2億63百万円、▲3.5%)等により、6億74百万円、**0.2%の増**となった。
- (2)法人事業税交付金は、令和元年10月に新設され、令和2年度より交付が開始されたことにより、18億49百万円の**皆増**となった。
- (3)地方消費税交付金は、地方消費税の税率引き上げ等による、地方消費税収入額の増加により46億20百万円、**21.0%の増**となった。
- (4)国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増(1,316億63百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(75億71百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(30億50百万円)等により、1,540億82百万円、**160.8%の増**となった。
- (5)県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増(11億79百万円)、子育て支援施設等利用給付費負担金の増(6億39百万円)、参議院議員通常選挙委託金の皆減(▲6億45百万円)等により、34億75百万円、**14.1%の増**となった。
- (6)諸収入は、中小企業融資資金貸付金元金収入の増(138億7百万円)、その他雑入の減(▲6億57百万円)等により、112億18百万円、**33.0%の増**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	274,686	38.3	274,012	49.7	674	0.2
2地方譲与税	2,901	0.4	2,897	0.5	5	0.2
3利子割交付金	191	0.0	176	0.0	15	8.5
4配当割交付金	1,014	0.1	1,168	0.2	▲154	▲13.2
5株式等譲渡所得割交付金	1,216	0.2	713	0.1	503	70.6
6分離課税所得割交付金	326	0.1	319	0.1	7	2.2
7法人事業税交付金	1,849	0.3	—	—	皆増	皆増
8地方消費税交付金	26,618	3.7	21,998	4.0	4,620	21.0
9ゴルフ場利用税交付金	57	0.0	55	0.0	2	4.1
10自動車取得税交付金	0	0.0	742	0.1	皆減	皆減
11環境性能割交付金	573	0.1	277	0.0	295	106.6
12軽油引取税交付金	6,504	0.9	6,620	1.2	▲117	▲1.8
13地方特例交付金	2,123	0.3	3,852	0.7	▲1,729	▲44.9
14地方交付税	6,605	0.9	6,771	1.2	▲166	▲2.4
15交通安全対策特別交付金	330	0.1	302	0.1	28	9.2
16分担金及び負担金	2,692	0.4	4,339	0.8	▲1,647	▲38.0
17使用料及び手数料	6,880	1.0	7,901	1.4	▲1,021	▲12.9
18国庫支出金	249,913	34.9	95,831	17.4	154,082	160.8
19県支出金	28,139	3.9	24,664	4.5	3,475	14.1
20財産収入	1,266	0.2	1,355	0.2	▲89	▲6.6
21寄附金	290	0.0	227	0.0	62	27.4
22繰入金	2,082	0.3	6,419	1.2	▲4,337	▲67.6
23繰越金	5,983	0.8	6,453	1.2	▲470	▲7.3
24諸収入	45,185	6.3	33,968	6.2	11,218	33.0
25市債	48,955	6.8	50,475	9.2	▲1,520	▲3.0
歳入合計	716,378	100.0	551,534	100.0	164,844	29.9

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	135,248	49.2	132,820	48.5	2,428	1.8
市民税 法人	19,197	7.0	22,232	8.1	▲ 3,035	▲ 13.7
計	154,445	56.2	155,052	56.6	▲ 607	▲ 0.4
固定資産税	87,962	32.0	86,680	31.6	1,283	1.5
軽自動車税	1,498	0.6	1,395	0.5	104	7.4
市たばこ税	7,231	2.6	7,495	2.7	▲ 263	▲ 3.5
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	3	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 24.5
事業所税	4,731	1.7	4,809	1.8	▲ 78	▲ 1.6
都市計画税	18,816	6.9	18,578	6.8	238	1.3
合計	274,686	100.0	274,012	100.0	674	0.2
対歳入総額	716,378	38.3	551,534	49.7		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、納税義務者数の増加による増
- ・ **市民税 法人**は、税制改正により法人税割の税率の引き下げによる減
- ・ **固定資産税**は、家屋の課税対象資産の増加、償却資産の新規設備投資等による増
- ・ **都市計画税**は、家屋の課税対象資産の増加による増

3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **総務費**は、体育館管理運営事業の増(10億70百万円)、保養施設管理運営事業の減(▲8億25百万円)、文化施設整備事業の減(▲5億53百万円)等により、19億74百万円、**3.8%の減**となった。
- (2) **民生費**は、特定教育・保育施設等整備事業の増(33億49百万円)、特定教育・保育施設等運営事業の増(25億39百万円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆増(30億14百万円)等により、120億14百万円、**6.0%の増**となった。
- (3) **商工費**は、特別定額給付金給付事業の皆増(1,329億20百万円)、中小企業資金融資事業の増(145億33百万円)、中小企業支援事業の増(22億15百万円)等により、1,500億66百万円、**672.3%の増**となった。
- (4) **教育費**は、教育情報ネットワーク推進事業の増(22億73百万円)、中学校空調整備事業の減(▲30億38百万円)、中学校新設校建設事業の皆減(▲21億40百万円)等により、20億15百万円、**2.2%の減**となった。
- (5) **公債費**は、公債管理特別会計繰出金(元金分)の増(21億28百万円)、公債管理特別会計繰出金(利子分)の減(▲3億44百万円)等により、17億71百万円、**3.3%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,549	0.2	1,603	0.3	▲ 54	▲ 3.4
2総務費	50,521	7.2	52,495	9.6	▲ 1,974	▲ 3.8
3民生費	211,349	30.0	199,335	36.5	12,014	6.0
4衛生費	41,039	5.8	41,256	7.6	▲ 217	▲ 0.5
5労働費	259	0.0	214	0	44	20.7
6農林水産業費	1,733	0.3	1,446	0.3	287	19.9
7商工費	172,387	24.5	22,321	4.1	150,066	672.3
8土木費	64,389	9.2	64,506	11.8	▲ 117	▲ 0.2
9消防費	16,509	2.3	17,958	3.3	▲ 1,449	▲ 8.1
10教育費	89,432	12.7	91,447	16.8	▲ 2,015	▲ 2.2
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	54,741	7.8	52,970	9.7	1,771	3.3
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	703,908	100.0	545,551	100.0	158,357	29.0

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴（性質別）

(1) 義務的経費

職員構成の変動等に伴う増等により、人件費が16億41百万円(1.3%)の増、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付等により、扶助費が49億56百万円(3.8%)の増、市債元金償還金の増により、公債費が17億81百万円(3.4%)の増となるなど、全体で83億78百万円、**2.7%の増**となった。

(2) 投資的経費

中学校照明LED化・空調機設置工事の完了、クリーンセンター大崎第1工場外解体等工事の完了等により、40億58百万円、**5.7%の減**となった。

(3) その他の経費

新型コロナウイルス感染症に関連する、特別定額給付金の増、中小企業資金融資の増、市内小規模企業者等に対する給付金の増等により、1,540億37百万円、**93.1%の増**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	126,152	17.9	124,511	22.8	1,641	1.3
	扶助費	136,362	19.4	131,406	24.1	4,956	3.8
	公債費	54,702	7.8	52,921	9.7	1,781	3.4
	計	317,216	45.1	308,838	56.6	8,378	2.7
投資的経費		67,275	9.6	71,333	13.0	▲ 4,058	▲ 5.7
その他の経費		319,417	45.3	165,380	30.4	154,037	93.1
歳出合計		703,908	100.0	545,551	100.0	158,357	29.0

(注)金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

令和2年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	315,062	312,973	2,089	0.7
②歳 入 総 額	311,733	308,191	3,541	1.1
③歳 出 総 額	307,747	306,812	935	0.3
④差引額(②-③)(形式収支額)	3,985	1,379	2,606	189.0
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	463	352	111	31.7
⑥実質収支額(④-⑤)	3,523	1,028	2,495	242.8

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による保険給付費(医療費)の減(▲34億75百万円)、被保険者の減少に伴う国民健康保険事業費納付金の減(▲25億42百万円)等により、60億64百万円、**5.8%の減**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増(5億15百万円)等により、5億25百万円、**2.2%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(32億24百万円)、介護予防・生活支援サービス事業の利用者の減少等に伴う地域支援事業費の減(▲3億32百万円)等により、24億48百万円、**2.8%の増**
- ・ **公債管理特別会計**は、元金償還金の増(53億83百万円)、長期借入金利子の減(▲7億4百万円)等により、46億17百万円、**5.3%の増**

第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	99,090	103,797	▲ 4,707	▲ 4.5
	歳出	97,625	103,689	▲ 6,064	▲ 5.8
	歳入歳出差引額	1,465	108	1,357	1253.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,465	108	1,357	1253.1
後期高齢者医療事業	歳入	24,448	23,924	524	2.2
	歳出	24,404	23,880	525	2.2
	歳入歳出差引額	43	44	▲ 1	▲ 1.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	43	44	▲ 1	▲ 1.7
介護保険事業	歳入	91,048	87,378	3,670	4.2
	歳出	89,096	86,648	2,448	2.8
	歳入歳出差引額	1,951	729	1,222	167.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,951	729	1,222	167.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	119	137	▲ 18	▲ 13.1
	歳出	57	68	▲ 11	▲ 16.0
	歳入歳出差引額	63	70	▲ 7	▲ 10.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	63	70	▲ 7	▲ 10.4
食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	歳入	364	299	65	21.6
	歳出	273	296	▲ 23	▲ 7.7
	歳入歳出差引額	90	3	87	2943.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	90	3	87	2943.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	46	193	▲ 147	▲ 76.2
	歳出	46	193	▲ 147	▲ 76.2
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,052	1,215	▲ 162	▲ 13.4
	歳出	1,021	1,177	▲ 157	▲ 13.3
	歳入歳出差引額	32	37	▲ 6	▲ 15.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	32	37	▲ 6	▲ 15.7
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,221	1,492	▲ 272	▲ 18.2
	歳出	1,187	1,484	▲ 297	▲ 20.0
	歳入歳出差引額	33	8	25	316.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	33	8	25	316.7
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	1,119	1,433	▲ 314	▲ 21.9
	歳出	1,031	1,254	▲ 223	▲ 17.8
	歳入歳出差引額	87	178	▲ 91	▲ 51.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	87	103	▲ 15	▲ 14.8
	実質収支額	0	76	▲ 76	皆減
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	858	643	215	33.4
	歳出	813	577	236	40.8
	歳入歳出差引額	45	66	▲ 21	▲ 31.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	45	66	▲ 21	▲ 31.4
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	847	762	86	11.3
	歳出	756	629	127	20.2
	歳入歳出差引額	91	133	▲ 42	▲ 31.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	91	133	▲ 42	▲ 31.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	170	154	16	10.4
	歳出	87	153	▲ 66	▲ 43.2
	歳入歳出差引額	84	2	82	5461.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	84	2	82	5461.1
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	94	124	▲ 30	▲ 24.4
	歳出	94	124	▲ 30	▲ 24.4
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	91,257	86,640	4,617	5.3
	歳出	91,257	86,640	4,617	5.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		311,733	308,191	3,541	1.1
歳出合計		307,747	306,812	935	0.3
歳入歳出差引額		3,985	1,379	2,606	189.0

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.1%	5.3%	5.8%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利息等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（平成30年度～令和2年度の3ヵ年平均）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	21.2%	32.0%	28.2%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率

(9企業会計)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

令和2年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、修繕費や企業債償還に伴う支払利息等の費用が減少したことにより、対前年度比で5.2%の増、48億円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,509	30,529	▲ 20	▲ 0.1
水道事業費用	25,709	25,966	▲ 257	▲ 1.0
当年度損益	4,800	4,563	237	5.2

2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益及び外来収益が増加し、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことにより、対前年度比で102.7%の増、77百万円の黒字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	22,920	17,838	5,082	28.5
病院事業費用	22,843	20,727	2,116	10.2
当年度損益	77	▲ 2,889	2,966	102.7

3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、減価償却費、流域下水道維持管理負担金の費用が増加したことなどにより、対前年度比で13.4%の減、8億20百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,513	24,517	▲ 4	▲ 0.0
下水道事業費用	23,693	23,570	123	0.5
当年度損益	820	947	▲ 127	▲ 13.4

令和2年度 さいたまま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	627,093	623,234	▲ 3,859	▲ 0.6
年間総給水量 (m ³)	133,298,000	136,094,440	2,796,440	2.1

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	34,079	33,393	▲ 686	98.0
収益的支出	29,400	27,526	1,753	93.6

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,467	4,800	1,333	38.4

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	3,812	3,522	▲ 290	92.4
資本的支出	23,343	17,566	1,981	75.3

※ 収益的支出の不用額は令和3年度への繰越額121百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和3年度への繰越額3,796百万円を除く。

令和2年度 さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	587	587	0	0.0
病床数(結核・精神) (床)	50	50	0	0.0
入院患者(一般) (人)	179,894	161,179	▲ 18,715	▲ 10.4
入院患者(結核・精神) (人)	6,205	7,306	1,101	17.7
外来患者 (人)	232,415	224,592	▲ 7,823	▲ 3.4

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	21,698	22,963	1,265	105.8
収益的支出	24,004	22,878	1,126	95.3

3 純利益

※ 消費税抜き (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 2,306	77	2,383	103.3

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	809	889	80	109.9
資本的支出	1,940	1,932	8	99.6

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金で補填した。

令和2年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	543,330	539,976	▲ 3,354	▲ 0.6
年間総汚水処理水量 (m ³)	147,725,000	148,967,846	1,242,846	0.8

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,049	26,194	145	100.6
収益的支出	24,912	24,461	451	98.2

3 純利益

※ 消費税抜き (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	357	820	463	129.7

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	17,945	13,084	▲ 4,861	72.9
資本的支出	30,849	24,353	544	78.9

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和3年度への繰越額5,952百万円除く。